令和８年度当初予算知事審査における主要な議論

（福祉部）

■　夢の保育士後押し事業（S249）

知　　事　職場体験事業を実施することで保育士養成校を目指す中学生・高校生が増える理由は。

担当部局　保育士の仕事は大変というイメージが先行してしまっている。実際に体験することにより、大変さばかりでなくやりがいがあるということを実感してもらう。

知　　事　体験してもらうことで、保育士の仕事は厳しいと感じる生徒もいるのでは。

担当部局　保育現場と連携し、中高生に寄り添った体験を実施していく。

■　介護人材奨学金返済支援事業（S114）

知　　事　奨学金返還支援を行う50人の根拠は。

担当部局　先行して同様の事業を行っている東京都の実績が5年間で約500人であり、年間約100人に対し補助をしている。埼玉県の介護人材は東京都と比較し、約半分であるため、100人の半分である50人を予算として計上した。

知　　事　福祉関係の人材確保でこれから厳しくなっていくのは介護分野という認識でよいか。

担当部局　高齢化に伴い、今後、需給ギャップ（人材不足数）が一番広がるのは介護分野であり、介護人材の確保を進めていく必要があると考える。

■　児童養護施設等の人材確保・定着事業（S290）

知　　事　児童養護施設等における児童指導員と保育士の充足率や採用しやすさに差はあるのか。

担当部局　データを整理して改めてご説明する。

知　　事　児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援について、労働安全衛生法に定めるメンタルヘルスに関する事業者の責務とどのように分けているのか。

担当部局　改めて整理した上で、ご説明する。

（後日審査）

担当部局　児童指導員と保育士は国の配置基準上差異はないが、県内の施設ではおおむね２：１の割合で配置している。目標とする職員数に対する充足率は合わせて７７．５％。２：１の割合のままで配置されると仮定した場合、特に目標数との乖離が大きい児童指導員の確保に向けた支援を充実させる。

また、労働安全衛生法に定められているのはストレスチェックの実施と産業医による面接指導。児童養護施設においては職務に関連する悩みに起因する離職が多いため、心理カウンセラー等による職員の離職防止のための巡回相談等を実施する。

知　　事　了解した。

令和 8年度予算見積調書

課室名: こども支援課
担当名: 保育・人材確保担当
内線: 3349

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S249	夢の保育士後押し事業	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費

事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)	針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1,4-2

1 事業概要

中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や専門性を伝えることで、将来の進路選択のきっかけとするための夏休み職場体験事業を実施する。

中学生・高校生向け職場体験事業 29,711千円

2 事業主体及び負担区分

【こども家庭庁】
保育対策総合支援事業費補助金
(国1/2・県1/2)

3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)保育対策総合支援事業費補助金

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（1）人件費（既存分）9,500千円×1人＝9,500千円
（2）人件費（増員分）なし
（3）組織の新絶・改廃 なし

5 事業説明

（1）事業説明
中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や専門性を伝えることで、将来の進路選択のきっかけとするための夏休み職場体験事業を実施する。

（2）事業計画
中学生・高校生向け職場体験事業の業務委託

（3）事業効果
県内保育士養成校の入学者増加により必要な保育士が確保され、誰もが必要な保育サービスを受けることができる。
【活動指標(アウトプット)】
保育体験事業に参加する中高生 1,000人
【活動指標(アウトカム)】
県内指定保育士養成施設の入学者の増加

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	29,711	4,054						25,657	29,711
前年額	0							0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
担当名：介護人材担当
内線：3168

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S114	介護人材奨学金返済支援事業	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費

事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	なし	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3,4,8
				分野施策	0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4,8-5,8-8

1　事業概要

奨学金等を返済しながら県内事業所で働く介護職員に対して介護事業所等を通じた奨学金返済支援を行うことで、必要な介護人材の確保・定着が図られる。

奨学金等返済支援事業　　15,829千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（1）人件費（既存分）9,500千円×1人=9,500千円
（2）人件費（増員分）　なし
（3）組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

奨学金等返済支援事業　　15,829千円

（2）事業計画

介護職員となった者の奨学金等の返済支援を行う介護事業所等に対して補助を行う。
奨学金等返済支援補助金　年間180千円×50人

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
奨学金返済支援を利用した人数　50人

【成果指標(アウトカム)】
事業を利用した若手未経験者・一般大学等からの就職数増加
介護人材需給ギャップの縮小

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	15,829							15,829	15,829
前年額	0							0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：こども安全課
担当名：養護担当
内線：3332　　　　　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S290	児童養護施設等の人材確保・定着事業	一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費

事業期間	根拠法令	針路		SDGsｺﾞｰﾙ	
令和 8年度～ 令和10年度	児童福祉法第3条	04	子育てに希望が持てる社会の実現		16
		分野施策 0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	16-2

1　事業概要
新卒児童指導員等を採用する児童養護施設等への就職準備金貸付、児童養護施設等職員の奨学金返済支援及び心理カウンセラー等による巡回相談等を実施し、児童養護施設等の人材確保及び定着促進を図る。

ア　新卒児童指導員等への就職準備金貸付
11,989千円
イ　児童養護施設等職員の奨学金返済支援
6,300千円
ウ　児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援
3,080千円

2　事業主体及び負担区分
ア及びイ（県10/10）
【内閣府】
・児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金
ウ（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況
なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
（１）人件費（既存分）9,500千円×0.1人=950千円
（２）人件費（増員分）なし
（３）組織の新設・改廃 なし

5　事業説明
（１）事業内容
新卒児童指導員等を採用する児童養護施設等への就職準備金貸付、児童養護施設等職員の奨学金返済支援及び心理カウンセラー等による巡回相談等を実施し、児童養護施設等の人材確保及び定着促進を図る。

（２）事業計画
ア　新卒児童指導員等への就職準備金貸付
新卒児童指導員等を採用する児童養護施設等に、就職準備金貸付を実施する。
20万円（30万円）を貸付、2年間（3年間）県内施設勤務で返済免除。

イ　児童養護施設等職員の奨学金返済支援
県内児童養護施設等に就職する児童指導員・保育士等の奨学金返済費用を補助する。
年額18万円を上限に、採用から5年間で最大90万円を支給する。

ウ　児童養護施設等の職員のメンタルヘルス積極支援
心理カウンセラー等による巡回相談（週2回）・相談窓口（週1日、電話・メール受付）
新任、2・3年目職員向け研修等の場を活用したピアサポートの実施を支援（年3回程度）

（３）事業効果
貸付制度・補助制度を活用した職員採用とメンタルヘルス相談の利用による離職率低下で、安定した人材確保が可能となる。
【活動指標(アウトプット)】就職準備金貸付42人、奨学金返済費用補助35人、
心理カウンセラー等による巡回相談のべ90施設、相談窓口開設48日、
研修会等でのピアサポート支援年3回
【成果指標(アウトカム)】離職率　令和8年度末:18%(令和5年度:21.9%)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	21,369	1,540						19,829	21,369
前年額	0							0	